

主な内容

*2月定例会

本会議の質問……………2～5面
主な審議の結果……………6面
常任委員会委員長報告要旨……6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面
議員定数問題等調査特別委員会の
審査の経過及び結果……………7面
新型コロナウイルス感染症対策
調査特別委員会の動き……………7面
議会デジタル化検討小委員会の動き…7面

*その他の記事

県議会の構成が変わりました……………8面
高校生フォトコンテスト作品募集……8面
令和4年度の県議会の構成……………8面

*お知らせ

6月定例会開催予定ほか……………8面

こうち 県議会 だより

第93号

令和4年6月5日発行



こうち県議会
だよりは定例会
(2月・6月・9月・
12月)に合わ
せて年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議長・副議長ごあいさつ



第106代副議長
西内 隆純

県民の皆様からは、日頃より議会活動に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。
初めに、新型コロナウイルス感染症については、発生から2年余りが経ちますが、この間、医療関係の皆様、事業者の皆様をはじめ、全ての県民の皆様が丸となつて感染拡大防止の取組に御協力と御尽力をいただいております、心から感謝申し上げます。
残念ながら今なお収束が見通せない状況の中、県議会といえども、引き続き、県民の皆様への命と健康、生活を守ることを最優先に考え、感染症対策に万全を期すとともに、地域経済の発展と雇用の確保に全力で取り組んでまいります。
さて、本県では、コロナ禍という逆風の中にあつても県勢浮揚に向けた歩みを止めないとの決意で、これまでの取組を土台とし、今後の成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点から5つの基本政策と3つの横断的な政策をさらに進化させるとともに、関西戦略や中山間対策では、5年後、10年後を見据えた抜本強化を図り、次なる時代の扉を開く節目の1年にしようとして全力で取り組んでいるところです。
県議会といたしましては、執行部と連携しながら、県勢浮揚に向けた課題解決の取組を推進するとともに、県民の皆様からの視点から県行政をチェックし、積極的な政策提言を行っていただくなど、その機能と役割を最大限発揮してまいります。
感染拡大の防止と社会経済活動の両立という非常に難しい舵取りが求められているこの時期に、議長、副議長に就任いたしましたので、改めてその使命と職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。
県民の皆様からの負託にこたえるため、皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、これまで培ってきた経験を生かし、誠心誠意、全力で取り組んでまいりますので、一層の御指導、御支援をお願い申し上げます。



第101代議長
明神 健夫

県民の皆様には、日頃より議会活動に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。
初めに、新型コロナウイルス感染症については、発生から2年余りが経ちますが、この間、医療関係の皆様、事業者の皆様をはじめ、全ての県民の皆様が丸となつて感染拡大防止の取組に御協力と御尽力をいただいております、心から感謝申し上げます。
残念ながら今なお収束が見通せない状況の中、県議会といえども、引き続き、県民の皆様への命と健康、生活を守ることを最優先に考え、感染症対策に万全を期すとともに、地域経済の発展と雇用の確保に全力で取り組んでまいります。
さて、本県では、コロナ禍という逆風の中にあつても県勢浮揚に向けた歩みを止めないとの決意で、これまでの取組を土台とし、今後の成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の視点から5つの基本政策と3つの横断的な政策をさらに進化させるとともに、関西戦略や中山間対策では、5年後、10年後を見据えた抜本強化を図り、次なる時代の扉を開く節目の1年にしようとして全力で取り組んでいるところです。
県議会といたしましては、執行部と連携しながら、県勢浮揚に向けた課題解決の取組を推進するとともに、県民の皆様からの視点から県行政をチェックし、積極的な政策提言を行っていただくなど、その機能と役割を最大限発揮してまいります。
感染拡大の防止と社会経済活動の両立という非常に難しい舵取りが求められているこの時期に、議長、副議長に就任いたしましたので、改めてその使命と職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。
県民の皆様からの負託にこたえるため、皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、これまで培ってきた経験を生かし、誠心誠意、全力で取り組んでまいりますので、一層の御指導、御支援をお願い申し上げます。

2月定例会の概要

会期 2月23日～3月23日(30日間)

●開会日(2月23日)

■知事提案説明 「感染拡大防止を図り社会経済活動との両立が維持できるよう全力で取り組む」
濱田知事は初めに、令和4年度の県政運営の方針等について、「新型コロナウイルス感染症の克服にはまだ時間を要すると考えており、今後も感染拡大防止をしっかりと図りながら、できる限り社会経済活動との両立が維持できるよう全力で取り組む」と述べた上で、「5つの基本政策と3つの横断的な政策をさらに進化させる。あわせて関西戦略や中山間対策では5年後、10年後を見据えた抜本強化を図り、次なる時代の扉を開く節目の1年にしよう」と述べた。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応について、「新たな変異株、オミクロン株による全国的な感染拡大の第6波が本県にも及んでいる。リスクの高い方を感染から守り、医療提供体制を維持するため、私自身が先頭に立ち情報発信を行いながら感染防止対策やワクチン接種などを全力で進める」と述べた。
次に、令和4年度当初予算及び令和3年度2月補正予算について、「新型コロナウイルス感染症への対応を着実に進め、ウィズコロナ、アフターコロナ時代の成長の原動力となる「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」の視点に加え、地域経済を下支えするために必要な投資的経費を確保し、防災・減災対策などのインフラ整備を加速することとした結果、一般会計当初予算案は対前年度比18.6億円、4パーセント増の482.1億円となり、また投資的経費は、前年度を29億円上回る93.8億円を確保した」と述べた。続いて、経済の活性化などを述べ、最後に今回提案した議案74件について説明した。

■梶原大介議員が辞職

梶原大介議員から議員辞職願が提出され、辞職を許可しました。その後、辞職の挨拶がありました。

■議員定数問題等調査特別委員会報告

議員定数問題等調査特別委員会(弘田兼一委員長)から報告書が提出され、委員会報告書のとおり承認しました。

■一般質問(2月24日～10日)

●補正予算の追加提出(3月2日)

高知県議会議員補欠選挙に関する補正予算が追加提出されました。
一括質問形式により10名の議員が、新型コロナウイルス感染症対策や南海トラフ地震への対応などについて質問しました。また、一問一答形式により13名の議員が、中山間振興や観光政策などについて質問しました。

■新型コロナウイルス感染症対策などについて論議

議員から「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議議案」が提出され、原案どおり可決しました。

■議員提出議案の採決(3月2日)

審議の結果、付託された議案72件を可決、3件を承認しました。

●閉会日(3月23日)

■一般会計予算などを可決

知事提出議案72件を原案どおり可決し、3件を承認しました。また、追加提出された人事議案6件に同意しました。

■正副議長を選出

正副議長長の選挙が行われ、議長に明神健夫議員、副議長に西内隆純議員を選出しました。



2月定例会本会議の質問

一括質問		一問一答	
三月二日	西内 健	三月九日	上治 堂司
坂本 茂雄	田所 裕介		
吉良 富彦	中根 佐知		
三月三日	武石 利彦		
大石 宗	西森 雅和		
黒岩 正好	土森 正一		
土居 央	石井 孝		
三月四日	塚地 佐智	三月十日	桑名 龍吾
依光 美代子	金岡 佳時		
田中 徹	下村 勝幸		
桑鶴 太郎	横山 文人		
三月八日	西内 隆純		
上田 貢太郎			



坂本 茂雄
(県民の会)

第5期南海トラフ地震 対策行動計画案の拡充

問 第5期行動計画案では、進捗状況の可視化だけでなく、要配慮者等の命を守る課題の達成予定を明示しての加速化と内容の拡充が必要と考えるが所見を聞く。

答 知事 第5期行動計画案は可能な限り数値目標を設定し、達成予定年度の明示を原則に策定している。しかし、事業者の財政状況等により県が一方的に設定することの難しい課題もあり、こうした課題は国に制度拡充等の政策提言を行い実現に向けた環境整備を図る。

一人でも移動できる 地域社会づくり

問 高齢者を多く抱える本県において、感染管理対策を十分取ることが重要となるが、オミクロン株による今回の感染拡大をどう捉え、今後どう取り組むのか。

問 オミクロン株による感染急拡大が進む中、国と協議を行い、まん延防止等重点措置の適用が決定された。措置の適用要請に当たり留意した点について聞く。



西内 健
(自由民主党)

まん延防止等重点措置の 適用申請に当たり留意した点

答 知事 飲食店の営業時間短縮が中心となる重点措置では効果が限定的ではないかと1月の適用申請は見送っていたが、2月に入り病床占有率が40%に迫り、医療崩壊を防ぐため取り得る手段は全て講じる必要があると判断し適用を国に要請した。



吉良 富彦
(日本共産党)

核兵器に対するロシア大統領 の態度と元首相の発言

問 核大国を誇示し威嚇するプーチン大統領の態度をどう考えるか。また安倍元首相の核のシエア発言に対する考えを聞く。

答 知事 核保有を誇示する態度は、核兵器のない世界の実現に向けた願いを踏みにじり、唯一の被爆国である我が国として決して許すことができないものと考ええる。

安倍元首相が党として核共有等の議論をしていくべきではないかと発言されたこと、また岸田総理が政府として非核三原則を国是として運用している立場から議論する立場にはないと発言されたことは承知している。本県はビキニ環礁事件や非核平和高知県宣言決議から、非核三原則は遵守するという立場で対応すべきと考えている。

35人学級の導入に よる教員配置の状況

問 来年度、35人学級の導入で学級数が増える学校及びそのうち教員数が変わらない中学校は何校か。また配置基準を見直し、授業時数増に対応できる教員配置数にすべきではないか所見を聞く。

答 教育長 来年度に35人学級とした場合、学級数増加

は29校、うち教員数の増加なしは5校程度と想定している。教員数の増加のない学校には1人を加配することとしており、対象の全ての中学校で35人学級を導入していただきたい。



大石 宗
(一燈立志の会)

データヘルス計画を活用した 県全域でのデータ分析

問 国は医療保険者にデータヘルス計画作成に取り組むことを求めているが、県の課題である国保料統一化に向け、全域でデータ分析を行う検討を進めてはどうか。

答 健康政策部長 市町村国保のデータヘルス計画は、対象人口が少なくデータの信頼性が低いなどの課題がある。一方、国保料の水準統一を進める中では、医療費適正化の取組も協議する必要がある。このため、県全域のデータ分析に基づき、保険事業を推進する県版データヘルス計画の策定を検討している。県全域で保険事業を実施することで、国保医療費の適正化を進め、保険料負担の軽減にもつながっていく。

歴史民俗資料の 保存体制

問 個人が所有する資料の散逸リスクが高まり、市町村の保存体制も厳しいため、県史編さんで掘り出した資料をどう保存・活用していくのか重要な問題である。積年の課題である資料保存の体制について長期的な視点での議論が必要ではないか。

答 知事 資料収集、保存、調査研究成果を紹介することは本県の文化振興に大きく寄与する。

貴重な資料を次世代に継承するため、収蔵能力の向上は喫緊かつ重要な課題だ。有識者検討会における検討を経て、今後の方針や収蔵能力の向上などについて、来年度内に取りまとめを行いたい。



黒岩 正好
(公明党)

「高知版リトルベビーハンド ブック」の発行

問 低出生体重児の場合は発育の個人差などにより、現行の母子健康手帳は活用しにくい。保護者に寄り添った支援充実のため、全国に広がる「高知版リトルベビーハンドブック」の発行に取り組むべきではないか。

答 知事 お子さんが小さく生まれても、安心して子育てできる環境整備が重要だ。リトルベビーハンドブックはお子さんの成長記録にも配慮して特別に作られ、お母さんの気持ちに寄り添った様々な工夫が凝らされており、子育ての不安を解消する上で大変有意義だ。速やかに検討作業を進め、お母さん方や関係者の意見を伺い、早期の発行を目指すしたい。

高知市旭小学校周辺の 冠水・浸水対策

問 旭小学校周辺は土地が低く、冠水・浸水被害により

通学や暮らしに影響が出ている。高知市も対策を実施しているが十分な効果を発揮していない。解決策として雨水を貯める校庭貯留施設を検討すべきと考えるが所見を聞く。

答 土木部長 校庭貯留施設は降った雨を学校のグラウンドにためて浸水被害を軽減する施設であり、流域治水プロジェクトにおいても重要対策として位置づけ、さらなる検討を進めることとしている。

来年度、旭小学校への施設整備の効果の調査に着手予定で、軽減効果を確認後、高知市と連携し取組を進めていく。



土居 央
(自由民主党)

企業版ふるさと納税の 呼び込み

問 企業版ふるさと納税は、企業にとって、地域貢献に熱心な姿勢をアピールできるなどメリットがある。企業に魅力あるプロジェクトを打ち出すことができれば大いに営業の余地があると考えるが所見を聞く。

答 知事 中山間地域の活性化など企業が魅力的と思う取組を選定し企業版ふるさと納税の対象事業としてPRしており、寄附実績は増加している。近年、持続可能な社会の実現に向けた対応が企業に求められており、こうした流れを捉え、寄附の呼び込みにつながるよう取り組む。

成年後見制度の利用状況と促進に向けた取組

問 国の成年後見利用促進基本計画では、本人の意思尊重や能力に応じた対応を図ることから、保佐補助類型の活用促進が示されている。本県の保佐補助及び任意後見制度の利用状況と利用促進に向けた取組について所見を聞く。

答 子ども・福祉政策部長 成年後見制度には後見 保佐補助の3種類の他、任意後見制度がある。2月末の成年後見制度の利用者数1674件のうち、後見1351件、保佐240件、補助72件、任意後見11件である。地域で生活を継続するには判断能力に応じ支援を受けられることが重要だ。後方支援ネットワークで意見をいただき、担い手確保などについて検討を行う。



依光 美代子
(一燈立志の会)

農福連携の推進と県全体への展開

問 農福連携の推進について所見を聞く。また、安芸市をモデルとした農福連携の県全体への展開について所見を聞く。

答 知事 農福連携は、障害のある方等が農業での活躍を通じて地域の一員となり支えられる立場から支える立場になる取組であり、農福連携をキーワードとして地域共生社会の実現を目指していきたい。安芸市の取組は市町村で整備が求められて

いる包括的な支援体制を農福連携という視点から具体化するものと評価される。このような好事例を県内全域に横展開していくことで農福連携が進展し、地域共生社会の実現に寄与するよう積極的に取り組んでいく。

オンパク手法によるまちづくりイベントへの支援

問 オンパク手法によるまちづくりイベントも県の観光施策に位置づけ、財源や広報への支援が必要ではないか所見を聞く。

答 観光振興部長 オンパクは、自然や文化等の地域資源や人材を生かして様々な体験プログラムを開発し、地域全体を会場に1か月程度開催するものだ。現行の県の補助制度でも、イベント立ち上げ段階への支援は可能だと考える。PR支援についても様々な媒体を通じてこれまで以上にPRしていきたい。



田中 徹
(自由民主党)

コロナ禍での子供達への心理的ケア

問 コロナショックにより不登校やひきこもりが急増しており、子供達を孤立させない体制づくりが急務である。コロナ禍での子供達の心理的ケアのサポート体制として、これまでの成果と今後の取組について所見を聞く。

答 教育長 コロナ禍の制約の多い学校生活で、ストレスを

抱える事例も見られており、個別支援などによる子供の心のケアに努めている。

不登校生徒の居場所づくりとして、モデル校に校内適応指導教室を設置し、効果的な支援などについて研究を進め、学級復帰などにつながっている。来年度はこの教室を拡充し、市町村とも連携して不登校への支援策として、取組や成果を広く発信していく。

作業道や鳥獣害対策用柵への支援拡充

問 原木搬出のための作業道の開設・修繕や鳥獣害対策用の柵の管理経費に苦勞するとの意見があるが、一層の支援ができないか。

答 林業振興・環境部長 作業道の開設は国または県の事業で支援しており、県の事業は単価を引き上げたところだ。また作業道の修繕は被災箇所の補助事業が活用できる。鳥獣害対策用の柵は国の補助事業の対象で、県でかさ上げ支援している。しかし、一連の取組では十分でない場合もあり、市町村に対して支援を要請、国に対しても全国知事会を通じた政策提言などで支援強化を訴えていく。



桑鶴 太郎
(自由民主党)

連続テレビ小説を生かした観光施策

問 牧野富太郎博士を題材とした朝の連続テレビ小説の放送決定で、観光客が増える予想されるが、どのような施策を考えているのか。

答 観光振興部長 今回のドラマ化により、本県観光の活性化に絶好の機会をいただいた。機会を最大限生かし高知の魅力を力強く発信する。また広く誘客効果を波及させるため、市町村と連携した受入れ体制の強化や環境整備、これまで磨き上げてきた自然体験や歴史資源の活用と拠点での観光案内機能の充実といった3点に留意して取り組み、本県観光の実力が高まったと言えるよう準備をしていく。

中山間対策の総括と今後の展開

問 集落実態調査において、集落維持が難しくなっていることが浮き彫りとなった。結果を踏まえ、県の中山間対策の総括と今後の展開について聞く。

答 中山間振興・交通部長 平成24年度から中山間対策を強化し、核となる集落活動センターは32市町村63か所で開設され、地域の課題等に応じた活動を行い評価をいただいた。一方担い手不足による活力低下は共通の課題で、日常生活の不便さを訴える声も多く、厳しい現状を改めて認識した。今後、小さな集落の維持活性化にも取り組み、さらに担い手の確保育成、デジタル技術の活用にも取り組むことで集落に住み続けたいという声に添えていく。



上田 貢太郎
(自由民主党)

朝ドラ放送に合わせた観光プロモーション

問 朝ドラの放送により全国から観光客が増え、高知ブームが訪れる。この朝ドラの放送をどう分析し、どういった層にアプローチを行うべきと考えるか聞く。

答 観光振興部長 連続テレビ小説の視聴者層は7割以上が40代以上で、全体の約6割が女性であり、植物や花をテーマとした本県施設の入園者と同じ傾向がある。まずは自然や植物に関心の高い女性層へのアプローチをしていく必要がある。こうした方が購読するような雑誌や女性誌、生活情報番組などでの発信の強化を図るとともに、SNSやウェブ広告等若年層へのPR強化を図る。

五台山・桂浜周辺の今後の渋滞問題への対応

問 来春の朝ドラ放送開始と桂浜公園のグランドオープンが重なれば渋滞問題が発生することが必至だが、どのように解消するのか聞く。

答 観光振興部長 交通規制や大規模駐車場の開設とシャトルバス送迎、MY遊バスの増便が必要と考える。加えて浦戸湾の遊覧船を活用した周遊ルートを作っていけばさらに1泊する可能性もあり、飲食店やタクシー等への波及効

果も出てくると考える。渋滞対策と併せて、ドラマ終了後には本県観光がレベルアップすることを目指して取り組む。



上治 堂司
(自由民主党)

木質バイオマス普及に向けた木の皮の有効活用

問 木質バイオマスの普及には、燃料となる木材等を安定的に供給していくことも重要である。課題はあるが、今後の森づくりにつなげるためにも処分に困っている木の皮の有効利用を検討していくべきと考えるが、所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 樹皮は水分などの含有率が高く、発電施設の熱利用には課題があるが、活用方法の検討を進めていくことは重要だ。来年度から進めるグリーンLPガス製造技術開発において、原料として活用できればコストも低減できメリットは非常に大きい。この取組の中でも活用を検討していく。

生態系に配慮した河川工事

問 災害復旧工事、河川工事は住民の安心・安全のため必要であるが、あゆ王国高知振興ビジョンを推進していくに当たり、濁りの少ない工法を検討していくべきと考える。対応策について聞く。

答 土木部長 濁水対策として汚濁防止フェンスの設置や土砂を沈殿させる沈砂池を複数設置するなど、現場に応じた対策を実施している。昨年、対策の徹底と業者への指導を土木事務所に周知したところだ。今後とも濁水発生を抑えるよう対策をしっかりと講じていく。



田所 裕介
(県民の会)

国際社会における企業の人権遵守

問 近年、国際社会の一員としてビジネスを展開するに当たり企業やビジネスでの人権重視の重要性が高まっている。本県において、輸出政策や外国人材の受入れ等、グローバル化を促進するに当たり、どのように企業の人権遵守を促進していくのか、人権にまつわる諸課題に対する姿勢を聞く。

答 知事 グローバルに事業を展開する企業には、これまでに以上に国籍や人権差別、ハラスメントなど様々な人権課題へ率先した対応が必要となる。

国では今年夏に向け、企業向けの指針を取りまとめるとの報道もあり、こうした動向も注視しながら、ジェトロや貿易協会等関係団体と連携して企業に情報の周知を図る。

夜間中学での生徒の意見を
生かした教育環境の整備

問 夜間中学の学校運営において生徒側からの様々なニーズや意見が想定されるが、その声をどのように教育環境の整備に生かしていくのか聞く。

答 教育長 教員が生徒と個別に面談して得た意見や要望を踏まえ、学習環境の改善を図っている。また、学習面、心理面の支援を行うために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習支援員を配置している。

引き続き生徒に寄り添いながら、継続的に意見を聞き取るなどして、教育環境の充実に努める。



中根 佐知
(日本共産党)

生理の問題を踏まえたジェンダー
教育への生徒の受け止め

問 生理の問題は貧困問題でなく、ジェンダー平等の課題として見るべきである。学校でもジェンダー教育に生かされていると思うが、子供たちの受け止めについて聞く。

答 教育長 男女問わず全ての生徒が生理への正しい理解を深められるよう、各学校では保健の授業で性に関する指導を行うとともに、性教育推進校では外部講師による講演会等を実施し、男子生徒からも生理への理解が深まっ

たといった感想があった。

性に関する正しい知識を身につけることはジェンダー問題の理解にもつながるので、引き続き性に関する指導の充実に取り組む。

妊産婦医療費助成制度
の導入

問 妊産婦医療費助成について、市町村が足並みをそろえ導入できる効果的な施策の検討状況について聞く。またその検討を制度として結果させるべきではないか聞く。

答 子ども・福祉政策部長 財政負担が特に大きい市町村との協議を行ってきたが、慎重な意見であり、進展が見られず厳しい状況だ。

県としては、妊産婦の方が安心できる制度とすることで支援策としての効果が発揮でき、市町村が足並みをそろえ実施することが必要と考える。効果が期待できる妊産婦への支援という視点で、引き続き市町村の意見を踏まえ検討する。



武石 利彦
(一燈立志の会)

小さな集落活性化事業
の狙い

問 小さな集落活性化事業に積極的に取り組む方針が示されたが、事業の狙いについて聞く。

答 知事 この取組は、集落活動センターがカバーしていない小規模集落について、住民の力、

地域が持つ資源といった潜在力を引き出して活性化を図り、より広い地域で活力ある集落を生み出すことを目指すものだ。

具体的には既存の集落活動センターの事業拡大等の際に周辺集落も一緒に取り組むなど3つのパターンを想定している。こうした取組を通じて、人口減少や高齢化が進む中でも、集落ににぎわいや活力をもたらし、地域において受け継いだ暮らしを次世代に引き継いでいけるような中山間地域を指したい。

中山間地域の露地園芸
品目のさらなる振興

問 露地園芸品目を中山間地域に広げることが農業振興に直結していると感じているが、所見を聞く。

答 農業振興部長 中山間地域の露地園芸品目を加工した特産品の外商拡大の成果がさらなる生産拡大につながっている事例は、産業振興計画におけるモデルになると考える。

このような中山間地域の活性化にも資する取組について、引き続き多様な担い手の確保や栽培指導など、生産面での支援を行うとともに、マーケティングでの視点で横展開を図ることや、さらなる露地園芸品目の振興につなげたい。



西森 雅和
(公明党)

産業廃棄物最終処分場
の廃止の進め方

問 平成23年に操業開始した日高村の産業廃棄物最終処分場の廃止をどのように進めていくのか、基本的な考えを聞く。

答 副知事 手順として、まず埋立施設が満杯になった段階で搬入を停止。その後散水を行い、浸出水の水質が国の基準を2年以上下回るなど、国が定める廃止基準を全てクリアし、廃棄物がこれ以上変化なく周囲の環境に影響を与えない状態に安定したことが確認されたら、遮水シートを敷き、土をかぶせて覆う。この一連のプロセスが完了したことをもって施設廃止となる。

とさでん交通株式会社
の経営努力への評価

問 とさでん交通は県民の足としての役割を担ってきたが厳しい経営状況が続いている。経営改善へ取り組みとして聞けるが、このままでは来年度資金ショートや債務超過が現実となってしまう。株主として、とさでん交通の経営努力をどのように見ているのか所見を聞く。

答 中山間振興・交通部長 これまで5年半の事業再生計画に沿って収支改善に努め、計画以上の実績を上げ早期の黒字を達成し、借入返済も計画以上に進んだことから、この間の取組を評価している。

今後5年間の中期経営計画案による社員一丸となったさらなる収支改善策の実行を

前提に、関係市町村と連携して、中央地域の公共交通を維持したいと考える。



土森 正一
(自由民主党)

介護保険制度における
人材不足と財源不足の影響

問 介護保険制度は人材と財源の不足の課題に直面し、本県でも人材が不足し十分なサービスを提供できない危険性が懸念されていることについて聞く。

答 知事 介護保険制度を安定運営していくためには、人材と財源確保がポイントである。求人、求職のマッチング機会の拡充、新たな働き方による多様な人材の参入促進、魅力ある職場づくり、処遇改善などを進め、人材確保対策の強化に取り組む。

一方、介護給付費の伸びを抑制する取組の拡大に加え、介護分野におけるデジタル化を加速して業務の効率化を推進する。

また国に対しては、全国知事会とも連携し介護保険財政の安定に向けた提言活動に取り組む。

郡部での介護人材不足
への広域での対応

問 郡部の介護の人材不足は厳しく、市町村だけでなく広域で課題を共有し、解決していく必要がある。県の役割も重要な局面にあると思うが所見を聞く。

答 子ども・福祉政策部長

来年度の日本一の健康長寿県構想においても、人材確保に向けた新しい働き方として、複数の法人が連携して人材確保に取り組み社会福祉連携推進法人制度の推進に向け、関係者と検討を進める。

まずは幡多地域をモデル地域とし広域的な課題を共有し、連携して取り組む。



石井 孝
(県民の会)

関西・高知経済連携
強化戦略の目指す姿

問 関西戦略を前に進めるため、さらなる外商強化策など新規事業も提案されているが、この戦略で目指す姿はどういったものか聞く。

答 知事 目指す姿としては3つあり、1つ目は外国人観光客を含めた交流人口の増加である。2つ目は県産品の外商を拡大し、外貨獲得を図るという考えである。3つ目は、大阪・関西万博あるいは大阪・IRなどの大規模プロジェクトを契機とした、県産品などの知名度向上による販路の拡大である。

中山間地域での空き家
と移住者のマッチング

こうした形で、関西圏との人、物、情報交流を活発にし、本県経済の活性化につなげる。

問 集落の共通課題は担い手不足であり、その解決に移住者対策が期待される。移住者が決断するに当たり重要な要素は、住まいと仕事が見通せるかどうかである。

空き家と移住者のマッチングを具体的にどのように進めていくのか聞く。

答 中山間振興・交通部長 空き家活用策を抜本強化し、空き家を放置せず活用することを促す仕組みづくり、総合相談窓口の設置や広報の強化、改修に係る補助金の拡充を図る。

対策強化により掘り起こされた空き家は、市町村の移住サイトへの掲載や、移住希望者を対象としたマッチングツアーの内覧会などを通じて物件紹介を行う。



塚地 佐智
(日本共産党)

「木のおもちゃ美術館」
の設置に向けた検討

問 乳幼児のうちから木に触れ、子供の居場所や高齢者の生きがいにもつながる施設として全国に広がる木のおもちゃ美術館の設置を検討できないか。

答 知事 木に直接触れ合う機会を増やすことは、木育の観点からも大事であり、県においては乳幼児への木製玩具の配布や、学校等への木製の遊

具や机、椅子の導入といった取組を進めている。提案のあった施設整備については、費用対効果など大きな課題があり、まずは今の取組を充実させ、既設の施設の木育機能を高めるという工夫を検討したい。

戦争遺跡の保存活用と施設の充実への決意

問 県内には多くの戦争遺跡が残されているが、十分に保存、活用等されていない。そうした遺跡を、保存、活用の中心となるような体制や子供達に戦争の実像、悲惨さを学んでもらえる施設として充実をさせることが未来への県の責任だと思いが聞く。

答 知事 旧陸軍歩兵第44連隊の跡地は歴史的に大変重要な場所であり、後世に語り継ぐことは意義深いと考える。県民への公開を目指し、調査、保存についての基本設計を開始した。

小中学生をはじめとする県民が、実際に残された施設の見学を通じて、歴史、時代背景を理解し、平和の尊さを感じる施設として整備したい。



金岡 佳時
(自由民主党)

不登校への対応における課題とその支援策

問 不登校という課題に対する所見を聞く。

答 教育長 不登校の対応として、未然防止、初期対応、自立支援の各段階での取組を推進しており、不登校児童生徒からの相談等の割合は全国平均を上回っている。しかし、新規不登校出現率は全国より高い状況が続いており、さらなる取組の強化が必要だ。厳しい環境にある家庭を把握し、スクールソーシャルワーカーを活用して、市町村等と連携し様々な分野で支援を行っている。

南海トラフ地震からの早期復旧・復興への決意

問 人口の減少は地域産業の衰退を招く。人口流出の連鎖が起これば、県経済は極めて厳しい状況となる。暮らしを守るためには人口流出が起きないように、いかに早く復旧・復興を成し遂げるかにかかっているが、決意を聞く。

答 知事 東日本大震災を見ると、復興の遅れにより人口流出、地域衰退などの課題が浮き彫りになった。早期復興には、被災後においても暮らせる住居の確保、仕事の確保が大きな鍵だ。

事前復興まちづくり計画の策定指針では、応急期から復興期に至るタイムラインを例示している。

今後、各地域の復興まちづくり計画が早期に策定されるよう、県として技術的、財政的に支援を行う。



下村 勝幸
(自由民主党)

先行市町村のモデル化による地震対策の促進

問 事前復興まちづくり計画の策定を、市町村横並びのスケジュールでなく、先行市町村をモデルケースとして広げていくことについて聞く。

答 知事 市町村の事前復興まちづくり計画は、勉強会からスタートし、沿岸19市町村で令和6年度までに着手、9年度までに完了していた。スケジュール感はあるが、いち早く策定に取り組む市町村には、県職員が積極的に関わり、助言や国などとのパイプ役を担うなど早期策定を応援していく。

こうした取組をケーススタディーとして横展開を図ることが望ましいと考える。

県主導での宇宙開発関連技術に関する勉強会の開催

問 宇宙開発関連技術は次世代の成長が期待される産業分野であり、他県での産業振興などのチャレンジも聞く。識者を集めた他県の取組や宇宙開発関連技術の可能性の勉強会を、県の指導の下に行うことについて聞く。

答 知事 まずは他県の実況を把握、分析し、本県で何ができるか、という観点から検討し、宇宙ビジネスに取り組む11道県のネットワーク参加の可能性も探る。そのうえでJAXAや高等教育機関とも連携し、宇宙開発に関心がある企業との勉強会や情報交換会などで可能性を探っていく。



横山 文人
(自由民主党)

高知工科大学新学群について

問 データ&イノベーション新学群の方向性は、デジタル化の流れに合い、本県のデジタル化促進に重要な役割を果たすと期待する。県として新学群のあるべき姿を求めなければならぬが所見を聞く。

答 知事 新学群のデータサイエンスを担える人材育成は、時代の流れに沿っておりデジタル化促進に重要な役割を果たすと期待する。

土佐和紙のユネスコ登録について

問 土佐和紙のユネスコ登録に向けた動きはどうなっているのか、聞く。

答 教育長 土佐和紙総合戦略を平成30年10月に策定し、ユネスコ登録への取組について位置づけている。

土佐和紙保存会と連携し、研修会や意見交換など協議を重ねる中で、技術保持団体の設立や和紙をなりわいとして成り立たせることなど、課題の困難さも再認識したところだ。

今後、関係者と共にこうした課題解決に向けた具体的な計画づくりに取り組む。



土佐和紙



西内 隆純
(自由民主党)

サイバー犯罪への対策と抑止

問 県民の生命と財産を守るため、サイバーセキュリティ対策の重要性の周知とサイバー犯罪の抑止への決意について聞く。

答 警察本部長 サイバー空間の脅威への的確な対処には産学官連携が重要であり、ネットワークセキュリティ連絡協議会やサイバーテロ対策協議会を設置してセキュリティ対策に取り組んでいる。また

病院や金融機関等への注意喚起など、サイバー犯罪、サイバー攻撃の両面から県民生活を守る取組対象を拡大している。

今後、県民や事業者への注意喚起や広報啓発とともに各種情報に的確に対応し、被害防止に努める。

救急安心センターの事業内容

問 医療機関の検索など医療情報を提供するこうした医療ネットサービスを行っている中、新たに立ち上げる救急安心センター事業の内容について聞く。

答 危機管理部長 救急安心センターは軽症程度の相談者の不安の解消と、救急車や救急医療機関の適正利用を図り、安定した救急医療サービスを提供することを目的としている。

具体的に、医師や看護師等の相談員が24時間365日体制で救急やけがの電話相談に応じ、緊急性が高い場合は直ちに救急車要請を助言し、低い場合はかかりつけ医や症状に応じた診療科目の受診を助言するものである。



桑名 龍吾
(自由民主党)

県人口の転出超過の分析と減少への対応

問 2021年の人口の転出超過が現在の統計方法と

なった2014年以降では最少となったことの分析と、転出超過を減少させるための対応を聞く。

答 産業振興推進部長 転出超過数の減少は、コロナ感染拡大の影響により、東京本社の企業の採用や、転居を伴う異動が抑制されたためと考えられる。

一方、東京からの転入は増加し、遠方であっても自然豊かな地方が選ばれる傾向があると考えられる。

こうしたトレンドを捉えるために、移住者のニーズに応じた仕事の掘り起こしや住まいの確保、シェアオフィス整備といった受入れ体制の充実が急務だ。あわせて若者の関心が高いアニメ産業や今後有望なヘルスケア産業の集積を図るなど、新産業の創出に取り組み、魅力ある雇用場を数多く確保することで人口流出を食い止めた

燃油高騰対策としてのトリガー条項の凍結解除の是非

問 トリガー条項の凍結解除の是非について聞く。

答 知事 トリガー条項の凍結解除は今回見送られたが、仮に凍結解除となると、県財政に年間数十億円規模の穴が空き、県財政を預かる立場としては受け入れられない。

燃油価格の高騰問題は、日本経済全体の問題であり、国が責任を持って地方財政に穴が空かないような形で対応を考えていただきたい。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費について

執行部から、デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された新たな製品やサービスの外商につなげる課題解決型産業創出の取組であると説明があった。

委員から、これまでの取組で見えてきた成果についてはどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、令和2年度からオープンイノベーションプラットフォーム推進事業として取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症拡大の時期と重なったこともあり、目標としている年間プロジェクト10件に対して昨年度は3件と想定どおりに進んでいない部分がある。今年度は、今まで各部署を経由して関係団体等に課題を提案してもらっていたところを、県の産業振興推進地域本部や市町村等とも連携し、より地域密着型の課題を抽出できるように改善し、新たに11件のプロジェクトを加えて合計14件となっている。プロジェクトを始めてから最終的に製品をマーケットに提供できるまでに一般的には2年程度かかると言われているが、これらの開発を通じて、令和4年度にはしっかりと県民の皆様や事業者に見せることができるようにしていきたいと答弁があった。

■次世代型ハウス低コスト化検証事業費補助金について

執行部から、近年の鉄等の資材の高騰、また附帯設備の増加や機能の高度化によりハウス整備費が高騰しており、整備コストの低減が次世代型ハウスの面積拡大に向けた大きな課題となっている。このため、県内に本社を置くハウスメーカーが事業実施主体となる、低コストモデルハウスの整備を支援する事業を実施することとしている。この事業を通して、コスト低減を実現するためのポイントを整理するとともに、実際に農業者に利用してもらい使い勝手などを検証することにより、低コスト化に向けた取組を促進していきたいと説明があった。

委員から、既存のハウスに対してどの程度のコスト低減率を目指すのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、現状のコストより10%以上低減することを条件に考えていると答弁があった。

商工農林水産委員会の動き

3月11日、14日～16日、18日（2月定例会中）

付託された21件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案1件を審査。

4月6日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月18日～20日

本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

4月25日～5月20日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（9日間）。

産業振興土木委員会

■中山間対策の推進について

執行部から、10年ぶりに実施した集落実態調査の結果を踏まえ、引き続き集落活動センターの取組を推進するとともに、小さな集落の維持・活性化に対する支援などに取り組むと説明があった。

委員からは、集落実態調査の結果では「集落活動センターに取り組みたいと思わない」とする回答が43.7%で、理由として、担い手がいらない、活動内容が分からないといったことが挙げられている。取り組む意欲がより高まるようになってほしいが、どのように捉えているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、地域の声として、集落活動センターの取組の始め方が分からないとか、誰が始めるのかといったことをハードルに感じている。まずは自分の住む集落を元気にすることから始めてもらいたいため、新たな事業として小さな集落の維持・活性化に取り組むこととしたもので、少しでも住民の意欲を酌み、それを引き上げるように進めていきたいと答弁があった。

別の委員から、中山間地域に住んでいる若い方の考えにも活性化のヒントがあると思う。そういう声もしっかり酌み取って支援し、生かす政策が必要だと思うがどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、集落実態調査では集落代表者への聞き取りのほか、世帯への住民アンケートも行っており、年齢層によるクロス集計を行い、若い世代の方の分析も実施したいと答弁があった。

■空き家活用による住宅確保の取組について

執行部から、空き家対策チームを設置し、空き家の所有者に活用あるいは処分の決断を促す取組を6市町村でモデル的に実施する。また、総合相談窓口を設置して相談対応を強化することなどにより、空き家の活用と老朽空き家の発生の抑制を図ると説明があった。

委員からは、6市町村でモデル的に取り組みながら、県内でどれくらいの空き家の活用を目指すのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、市町村と連携し、空き家所有者の決断を後押しするため、地域での勉強会や相談会を開催しながら、県内で年間130件の活用を見込んで取り組むと答弁があった。

産業振興土木委員会の動き

3月11日、14日～16日、18日（2月定例会中）

付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

4月6日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月18日～20日

本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

また、4月20日には五台山公園展望施設の現地視察調査を実施。

4月26日～5月26日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（9日間）。

4月28日

五台山公園展望施設の活用について、土木部から聴取。

2月定例会の主な審議の結果

●可決された議案（83議案）※同意、承認を含む

知事提出議案（81議案）

予算議案（44議案）

・令和4年度高知県一般会計予算 ほか43議案

条例議案（22議案）

・高知県動物愛護基金条例議案 ほか21議案

その他議案（15議案）

・県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案 ほか14議案

議員提出議案（2議案）

決議議案（1議案）

・ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議議案

意見書議案（1議案）

・憲法改正の実現に向けた国会審議の促進を求める意見書 議案

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



2月定例会 常任委員会

総務委員会

■スマートフォン活用サポーター養成事業委託料について

執行部から、デジタルデバイドの解消のため、国の事業だけでは手の届かない地域を対象に、デジタル機器に不慣れな高齢者等に対して、スマートフォンの操作や活用方法を教えることができ、身近な場所で気軽に相談できる人材、愛称スマサポの養成を携帯電話事業者に委託するものであると説明があった。

委員からは、養成する人材はどういった方でどれぐらいの人数を考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県や市町村の職員やOB、自治会の方などを想定している。まずは10町村で最大100名程度の養成をしたいと答弁があった。

別の委員から、スマートフォンの活用には便利さだけでなく危険性も潜んでいる。トラブルに巻き込まれないよう支援をしていただきたいが、どのように考えているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、情報セキュリティの問題やウイルス等の対策だけでなく、迷惑メールなどへの心理的な対策も含めて、安心・安全に活用してもらえよう取り組んでいきたいと答弁があった。

■学力向上推進対策費について

執行部から、令和4年度から全国的に導入される小学校高学年の教科担任制の円滑な実施に向けて、教科の専門性の向上などのためアドバイザーの派遣などに取り組むものであると説明があった。

委員からは、新規事業として実施する高知県型小学校教科担任制について、具体的にどのような内容なのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、まず大規模校で国の加配を活用し、算数、理科、外国語、体育を中心に教科担任制を行い、その後2年間で、小規模校でも担任が授業を分け合うような形で教科担任制を導入し、教科の専門性と子供たちと向き合う時間の確保をしたいと考えていると答弁があった。

別の委員から、実際にマネジメントを行う現場の意見も反映しながら、教科担任制がよりよいものとなるよう取り組んでもらいたいと意見があった。

総務委員会の動き

3月11日、14日～16日、18日（2月定例会中）

付託された34件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案2件を審査。

4月6日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月18日～20日

本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

4月26日～5月27日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（12日間）。

危機管理文化厚生委員会

■救急安心センター事業実施委託料について

執行部から、救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化を図るとともに、県民の皆様に安心・安全を提供することを目的に、医師や看護師が電話で対応する医療相談窓口を設置するための経費である。軽症程度の相談者の不安を解消するとともに、真に救急搬送や高度医療を必要とする相談者に対して適切に助言を行うことにより、救急医療関係の資源の確保と有効活用を図り、安定した消防・医療サービスを提供しようとするものであると説明があった。

委員から、救急車の利用や救急医療機関の受診について、県民が自己抑制を働かせることがないように留意する必要があるが、どのように取り組むのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、緊急性について迷った時には救急安心センターを使い、救急車を呼ばないと駄目だというときにはすぐに119番へ電話をする。そういったセンターの使い方を含めた周知が必要だと考えている。事業開始までに、県や市町村の広報紙などいろいろな媒体を使い、県民に事業の内容と#7119という番号を認知してもらえよう、しっかりと広報していくと答弁があった。

■ヤングケアラー支援体制強化事業委託料について

執行部から、令和4年度は、ヤングケアラーの社会的認知度の向上を図るほか、課題を抱える子供の早期発見と相談支援体制の充実などの支援策の推進に取り組むと説明があった。

委員から、県内の中高生を対象とした調査を実施することだが、具体的なヤングケアラーの実態を把握し、その結果を支援につなげるためのものなのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、個々の生徒を特定するものではなく、自分の置かれている状況がヤングケアラーに当てはまることや、学校以外にも様々な相談窓口があることを知ってもらうことを目的にする。調査により浮かび上がるヤングケアラーの具体像については、市町村に情報提供し、地域での福祉、介護、医療、教育など各分野を含めた支援体制について、どのような支援を活用できるかなど協議してもらいたいと考えていると答弁があった。

危機管理文化厚生委員会の動き

3月11日、14日～15日、18日（2月定例会中）

付託された20件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

4月6日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月18日～20日

本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

4月26日～5月20日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（10日間）。

議員定数問題等調査特別委員会の 審査の経過及び結果

県議会では、令和3年6月定例会において議員定数問題等調査特別委員会（10名）を設置し、8回にわたり委員会を開催し、県議会議員の定数や選挙区等について総合的に調査検討を行いました。そして、得られた結論及び調査の経過を、令和4年2月定例会（開会日）において弘田兼一委員長が報告しました。

本会議で採決を行った結果、特別委員会報告書は全会一致で承認され、議員定数、選挙区及び選挙区別議員定数は現行のとおりとなりました。

新型コロナウイルス感染症対策調査 特別委員会の動き

4月6日 副委員長の辞任に伴い、新副委員長を互選しました。

議会デジタル化検討小委員会の動き

議会のデジタル化についての調査検討を行うため、議会運営委員会に議会デジタル化検討小委員会を設置しました。

4月20日 組織委員会を開き、正副委員長を互選。

5月18日 外部専門家による勉強会。

委員長	西内 健
副委員長	西森 雅和
委員	上田貢太郎
〃	横山 文人
〃	大石 宗
〃	田所 裕介
〃	米田 稔

県議会の構成が変わりました

令和4年2月22日付けで、梶原大介議員が辞職しました。

新議員の紹介

欠員が生じていた香美市選挙区において、令和4年2月6日に行われた補欠選挙の結果、依光美代子さんが新しく県議会議員となりました。



依光 美代子
(よりみつ みよこ)
会派名 一燈立志の会
(いっとうりっしのかい)

欠員が生じていた香南市選挙区において、令和4年4月10日に行われた補欠選挙の結果、濱口涼子さんと榎尾絢子さんが新しく県議会議員となりました。



濱口 涼子
(はまぐち りょうこ)
会派名 自由民主党



榎尾 絢子
(まきお あやね)
会派名 自由民主党

議会中継

- 県議会のホームページで、本会議の生中継と直近の録画中継がご覧いただけます。
 - 以下のケーブルテレビ局でも生中継を行います。
 - 高知ケーブルテレビ 718ch
 - 西南地域ネットワーク 111ch
 - よさこいケーブルネット 851ch
 - 香南ケーブルテレビ 112ch
 - 四万十ケーブルテレビ 122ch
 - むろと光サービス 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ 111ch
- ※一部録画中継となる場合があります。



スマホやタブレットからも見いただけます

6月定例会開催予定

- 6月7日(火) 開会 【中継】
- 10日(金) 質疑並びに一般質問 【中継】
- 14日(火) ” 【中継】
- 15日(水) ” 【中継】
- 16日(木) 常任委員会
- 17日(金) ”
- 20日(月) ”
- 22日(水) 閉会 【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴定員を制限しており、マスクの着用とアルコール消毒、検温をお願いしております。
※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。
※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

高校生フォトコンテスト作品募集(予定)

高校生の皆さんに高知の良さを再発見していただくとともに、議会や政治への関心を深めていただくため平成28年度からフォトコンテストを実施しています。

入賞作品は、こうち県議会だよりやホームページへの掲載など、県議会の広報活動に使用させていただきます。また、入賞者には、副賞として3千円～1万円の図書カードを進呈します。



昨年度の入賞者のみなさん

応募方法

- 対象 …県内の高等学校等の1年生から3年生
- テーマ …「私の見つけた高知の魅力」又は「私が感じる高知の歴史」
- 応募期間 …令和4年9月1日(木)から令和4年11月25日(金)
- 応募方法 …令和3年以降に県内で撮影した横長カラー写真のjpegデータを下記のメールアドレスに送信(1人5点まで、1通のメールに1枚ずつ写真を添付)。

※応募メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名(ふりがな)・電話番号・作品名・撮影場所(市町村名)・作品の紹介コメント(200文字以内)を記載してください。

応募用メールアドレス

photocon@ken.pref.kochi.lg.jp

令和4年度の県議会の構成

令和4年4月14日現在

会派別議員構成				常任委員会				議会運営委員会															
(議席順・定数37人・現員36人・欠員1人)																							
会派名	氏 名	会派名	氏 名	総務委員会		危機管理文化厚生委員会		商工農林水産委員会															
自由 由 民 主 党 (21人)	濱口 涼子	自由 民主 党	森田 英二	委員長	大石 宗 (立志)	今城 誠司 (自民)	横山 文人 (自民)	土居 央 (自民)															
	榎尾 絢子		三石 文隆	副委員長	野町 雅樹 (自民)	上田貢太郎 (自民)	金岡 佳時 (自民)	下村 勝幸 (自民)															
	桑鶴 太郎		公明 党 (2人)	西森 雅和	委 員	桑鶴 太郎 (自民)	榎尾 絢子 (自民)	田中 徹 (自民)	濱口 涼子 (自民)														
	上治 堂司	黒岩 正好		加藤 漠 (自民)		土森 正一 (自民)	明神 健夫 (自民)	上治 堂司 (自民)															
	土森 正一	依光美代子		森田 英二 (自民)		西内 隆純 (自民)	西森 雅和 (公明)	弘田 兼一 (自民)															
	上田貢太郎	大石 宗		三石 文隆 (自民)		西内 健 (自民)	武石 利彦 (立志)	桑名 龍吾 (自民)															
	今城 誠司	武石 利彦		黒岩 正好 (公明)		依光美代子 (立志)	石井 孝 (県民)	田所 裕介 (県民)															
	金岡 佳時	一燈立志 の 会 (3人)	田所 裕介	所 管 (担当)	・総務部 ・会計管理局 ・教育委員会 ・選挙管理委員会 ・人事委員会 ・監査委員 ・公安委員会 ・他の常任委員会の所 管に属さない事項	・危機管理部 ・健康政策部 ・子ども・福祉政策部 ・文化生活スポーツ部 ・公営企業局	・商工労働部 ・農業振興部 ・林業振興・環境部 ・水産振興部 ・労働委員会 ・海区漁業調整委員会 ・内水面漁場管理委員会	・産業振興推進部 ・中山間振興・交通部 ・観光振興部 ・土木部 ・収用委員会															
	下村 勝幸		石井 孝						坂本 茂雄 (県民)	橋本 敏男 (県民)	橋本 敏男 (県民)	岡田 芳秀 (共産)											
	田中 徹		橋本 敏男						上田 周五 (県民)	上田 周五 (県民)	上田 周五 (県民)	上田 周五 (県民)											
	土居 央	県 民 の 会 (5人)	上田 周五						坂本 茂雄	坂本 茂雄 (県民)	坂本 茂雄 (県民)												
	野町 雅樹		坂本 茂雄						坂本 茂雄 (県民)	坂本 茂雄 (県民)	坂本 茂雄 (県民)												
	横山 文人		坂本 茂雄						坂本 茂雄 (県民)	坂本 茂雄 (県民)	坂本 茂雄 (県民)												
西内 隆純	日 本 共 産 党 (5人)	岡田 芳秀	高知県競馬組合議会議員						高知県・高知市 病院企業団議会議員	下村 勝幸 (自民)	西森 雅和 (公明)												
加藤 漠		中根 佐知										上田貢太郎 (自民)	石井 孝 (県民)	野町 雅樹 (自民)	坂本 茂雄 (県民)								
西内 健		吉良 富彦														金岡佳時 (自民)	吉良 富彦 (共産)	西内 隆純 (自民)	中根 佐知 (共産)				
弘田 兼一		米田 稔																		黒岩 正好 (公明)			
明神 健夫		塚地 佐智																					
桑名 龍吾																							

● 表の中で使用した会派の略称は下記のとおりです。(自民)…自由民主党 (公明)…公明党 (立志)…一燈立志の会 (県民)…県民の会 (共産)…日本共産党